

ICET



no.35

2001 vol.10

Toward a more livable earth



安部前会長 退任あいさつ



会長を退任するにあたり、ごあいさつを申し上げます。

平成7年6月に会長をお引き受けして以来、6年間無事に職責を全うできましたことは、皆様のご支援、ご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

この間、私は昨年10月には設立10周年の記念すべき節目に立ち会うことができましたが、わがICETTは、設立以来着実に事業を展開してきました。この結果わが国の環境保全に資する産業技術を諸外国に移転するための拠点としての地歩を固めつつありますことは、まことに喜ばしいことであります。皆様方にはICETTを引き続き暖かく見守り育てていただきたいと思います。

最後になりましたが、会長在職中は、経済産業省の適切なご指導、ご援助を賜り、衷心よりお礼を申し上げ、退任のあいさつとさせていただきます。



太田新会長 就任あいさつ



当財団の会長にご選任をいただき就任いたしました太田でございます。

安部前会長におかれましては、財団設立間もない平成3年6月からは理事として、平成7年6月からの6年間は会長としてICETTをリードしていただき、そのご功績は極めて大きなものがあります。

大役を引き継ぐにあたりまして、経済産業省をはじめとする関係機関のご指導を得つつ、皆様方のご支援とご協力により、この重責を果たしてまいりたいと存じますので何卒よろしくお

願い申し上げます。

さて、わが国では大量生産・大量消費の時代は終わりました。かつて環境対策はコスト要因としてとらえられた時期もありましたが、今日では環境に配慮しない企業は生き残ることができない時代になりました。

一方、アジアをはじめとした発展途上国などでは経済発展に伴い環境問題が深刻化しています。また地球温暖化問題をはじめ、地球全体で環境保全に取り組まなければならない問題も生じてきました。わが国の産業界における環境配慮の努力のなかで生まれた省エネ技術や環境対策技術に関する国際協力の必要性は増すことはあっても決して減ることはありません。ICETTにおいてもこれまでにつちかった経営資源を基礎として、自らに課せられた使命を果たしていかなければなりません。

このように、財団に対する内外からの期待もますます大きくなってきたこの時期にあたり、会長の職を拝命することは身の引き締まる思いでございます。皆様方の一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。

JICA 国民参加型専門家派遣

水質モニタリング技術向上事業

国民参加型専門家派遣事業とは

従来のJICA事業における技術協力専門家派遣と異なり、国民参加型専門家派遣事業は「地域提案型」です。つまり、「地域のニーズに応える地方自治体が相手国へ必要と思われる協力を提案することから国民参加型専門家派遣事業は始まります。このことは相手国からのニーズが多様化する中、地域の環境改善など地域密着型のニーズに応えるには地方自治体の経験が生かされるべきである、との考え方に基づいています。

平成13年2月に実施された水質モニタリング技術向上事業では三重県四日市市において環境モニタリング実施の実績をもつ専門家がフィリピン共和国カピテ州イムス市へ派遣され、イムス市市役所職員5名に対し河川の水質モニタリングの技術指導を実施しました。

現地研修では、まずイムス市に流れる主要な3河川におけるサンプリングポイントの選定方法の技術指導から始めました。さらに、測定項目のモニタリング意義、分析機器の使用法、水質データの収集法、収集データの解析手法に関する技術指導を行いました。2週間の研修は環境モニタリングのアクションプラン(ドラフト)をイムス市の職員が自ら策定することで終了しました。これにより、自治体によるフィールドキットを用いた河川の水質モニタリングの実施が可能となりました。

地方分権法について

フィリピンでは1991年に地方自治体法が制定され、地方への大幅な権限委譲、及びそれとともなう財源の委譲が行われました。しかし、環境管理分野の権限委譲は限定され、地方自治体には一般廃棄物処理、移動体の排ガス規制、騒音、悪臭のみの権限しか委譲されていません。つまり、環境モニタリング実施の権限は環境天然資源省環境局 (Department of Environment and Natural Resources, Environmental Management Bureau : DENR/EMB) の地域事務所があり、その地域事務所がそれぞれの管轄地区において環境モニタリングを実施するとされています。しかし、現実には人材・設備不足等により持続的な環境モニタリングが実施されておらず、住民から寄せられる苦情により工場の立ち入り、排出源モニタリングを行うにとどまっているのが現状です。

そこで、この事業ではDENR/EMBの権限に及ばない範囲で、国と自治体とが連携して環境モニタリングを実施する枠組みを構築する必要性がありました。具体的には自治体がまず環境モニタリング(スクリーニング)を行い、そのデータを

DENR/EMB地域事務所へ提出する。地域事務所がそのデータを精査し、汚染源とおぼしき事業者へ排出源モニタリングデータの提出を要求し、その後、提出されたデータを実証するため地域事務所が発生源モニタリングを実施する。その結果が水質評価基準を超

えていれば、地域事務所が行政指導を実施する、とのフレームワークが提案されました。書面による合意形成は別事業(JICA開発パートナー事業)で行うこととし、この事業ではDENR/EMB第四地域事務所所長の許可のもと、自治体による環境モニタリングの実施が可能となりました。



地方自治体支援事業における実施課題

国と地方の役割分担

地方自治体への国際協力、技術移転を実施するにあたり、まず国の管轄官庁と地方自治体において権限の所在を確認する必要があります。地方自治体にその分野の権限がなければ、技術指導をおこなうことは原則許されません。環境モニタリングもその一例ですが、現行の権限内で事業を推進する場合は国と地方自治体の役割分担を明確にしたフレームワークを構築する必要があります。また、国の役所を事業へ関与させることは事業成果の普及の観点においても重要となります。



環境管理組織の確立

フィリピンには環境管理部をもつ地方自治体はいまだ少ないため、機材を提供しても消耗品の調達・購入に係る費用の予算どりが難しく、せっかくの技術が定着する前に、機材が使用できなくなる可能性があります。したがって、自治体の中長期的な計画として環境管理部門の設立、それとともなう担当官の任命、一方で、短期的には環境管理部の設立までの消耗品等の予算確保を要請することが必要となります。

適地環境技術研究開発調査事業

1. これまでの経緯と本事業のコンセプト

本事業は三重県の委託によるもので、アジア等の発展途上国を対象とする、環境保全分野における“適地技術移転”を目指す研究開発調査です。平成8年度以来5年にわたり実施してきました。

その間の中心的課題は、どのような分野の技術が求められているかといったニーズ調査やその絞り込み、実用化が可能な技術の具体的な選定、共同研究実施機関の発掘と基礎研究の実施と、推移してきました。結論として、アジア諸国においてニーズの高い生活排水処理をはじめ、食品製造・加工や家畜飼育等の有機系産業排水の処理に適した技術で、東京大学大学院松本教授を中心として開発された「自然循環方式」によるものが採択されました。

平成12年度はタイ王国を対象として、アジア工科大学(AIT)、チュラロンコン大学(CU)並びにタイ環境研究所(TEI)との共同による、実用化研究及び普及活動を行いました。本研究では“発生源直後における小規模でシンプルな生活排水処理施設”のコンセプトのもとに、有機系汚濁物質の除去を中心に考え、「簡単な構造で運転管理もしやすく、安価であり、現地で容易に手に入る資材を使った」排水処理システムの実証に向けて、パイロットプラントを建設し、それに基きデータを収集しました。

なお、濾材にはむしろ「使用済み」の物を積極的に使用し、処理水についてもリサイクル使用することを目指して、本システム全体が“循環型社会に積極的に貢献”するコンセプトへと発展させています。

2. 研究概要

研究現場は、バンコク都内北東部・バンカピ地区Building Together Association(略称BTA)団地内で、そこにパイロットプラントを定置しました(図1)。

この研究に用いた排水は、BTA居住区2,300人規模の生活排水、及び若干の家内工業(サッシや造花製造などの簡単なもの)からの排水の貯留槽から汲み出したもので、し尿が多く、嫌気性、そして重金属類は含んでいないといった性質のもので、

実験に用いたパイロットプラントの構造は、嫌気性と好気性を組み合わせた5槽から成る自然流下を基本とする直列の処理槽となっており(図2)、各槽に施した充填材に付着した微生物による処理を特徴としています。パイロットプラントは平成12年9月に建設着工し、11月より本格運転開始をし現在に至

っています。試料採取は原則として週に1回行い、AITとCUとによって分析されています。

3. 研究結果と考察

表1に示したように、本パイロットプラントによる処理効果は、熱帯地域特有の高い水温等の条件が微生物の活性に対して効果的に働いた結果、BOD・SS等の汚濁物質の除去については概ね良好(処理後平均値はそれぞれ17mg/l、3mg/l、除去率はそれぞれ85%、93%)でした。この結果は平成11年度の研究成果からも推定できたことではありますが、身近な資材を用いた施設でもかなりの処理効果を持つことが、改めて確認できました。一方、COD除去についてはやや緩やかな結果(処理後平均値は31mg/l、除去率は80%)でした。また、定性的な結果ではあるものの、外見上は悪臭があり薄茶褐色を呈していた流入水が、処理後に無臭で無色透明なレベルに至ったことで、BTA住民側からは驚きと共に大変高い満足度が示されたことは有意義でした(写真1)。



(写真1) 原水(流入水)と処理水の比較

一方、富栄養化の要因となる窒素・リン等については、流入水自体がし尿分の多い水質であるため、除去効果は優れてはいませんでした(処理後平均値はそれぞれ24mg/l、5mg/l、除去率はそれぞれ26%、4%)。従って本システム及びその運転方法において、栄養塩除去の側面をさらに配慮する必要があることを提案としてまとめることとなりました。具体的に挙げると、循環機能や充填材に関するシステム内の改善、運転管理方法の改善、及びシステム前後に機能を追加するといった3通りが考えられます。

次に、この効果について客観的な指標との比較を試みてみました。タイ国科学技術環境省令第55条案の「建造物排水基準」に照らし合わせると、全溶解性固形物や窒素の項目については、システムに流入する時点で既に基準範囲を満たしているのですが、BODについては処理後に最も厳しいカテゴリー「A」を良好な状態で達成しました。従って、現状の処理水の水質は、総合的に見て一定以上の評価に値する水準であると言えるでしょう(表2)。

現在BTA団地では、住民によってシステムのメンテナンスとして毎朝ポンプの点検と、処理水をリサイクル利用した植物への散水などが行われており、本システムは今や日常生活の一部に溶け込んでいます。

4. 研究をめぐる動きと今後の展開—自主的活動と普及—

本研究活動を通じて、研究機関の間では学閥を超えた連携

が生まれ、BTA団地においては住民達が施設の建設段階から運転管理、さらには周辺へのPRに至るまで積極的に参加してくれるに至っています。

また、本事業では研究活動以外にもバンコクにおける行政担当者、技術者、研究者、事業者等を対象として技術セミナーの実施と、一般住民の意識啓発を目的とした草の根セミナーを開催しました。特に後者については、これまで経験しなかった規模で一般参加がありました(バンコク都内各居住区代表者が110名余り、その他10名が参加)。



(写真2) ラヨン市による現場視察

このような経緯から本事業及びパイロットプラントは話題を呼び、近隣居住区住民や他地域の自治体からの視察が相次いでいます(写真2)。さらにまた、三重県委託「ECPA」事業のパートナー自治体であるラヨン市においては、本格設備の建設計画が持ち上がっています。当財団では、BTA団地をデモンストレーション基地と位置づけた上で、本研究に関心を寄せている団体(自治体、居住区、個人等)についても引き続き機会をとらえて、側面から支援していきたいと考えています。

図1: バンコク・バンカピ地区BTA団地と周辺の広域見取り図

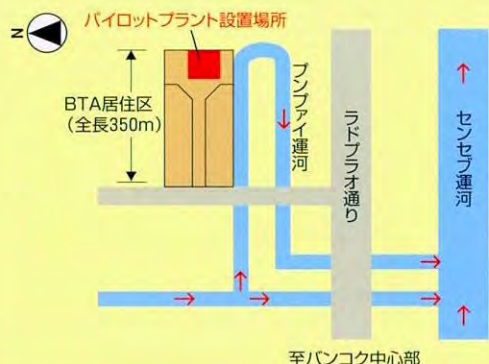


図2: BTAにおける自然循環方式排水処理施設の構造



施設規模: 全長5m×奥行き1m×最大高さ1.2m。地上据置型、鉄板製。
総処理量: 4.33m³/日。(滞留時間33.2h)

表1: 自然循環方式排水処理実験施設のパフォーマンス

項目	単位	流入時平均	流出時平均 (処理後)	期間中処理状況の良好事例 (日付)	除去率又は改善率の 平均値(%)	算出対象期間
BOD	mg/l	115	17	1 (2/22)	85	H.13.2/1~3/15
CO _{Dcr}	mg/l	163	31	23 (2/8)	80	H.13.2/1~3/15
SS	mg/l	39	3	0 (3/8)	93	H.13.2/1~3/15
全溶解性固形物(TDS)	mg/l	490	210	—	57	H.13.2/14
窒素(TKN)	mg/l	33	24	8 (2/8)	26	H.13.2/1~3/29
リン(T-P)	mg/l	5	5	4 (3/22)	4	H.13.2/1~3/29
濁度	ppm	164	4	1 (2/1)	97	H.13.2/1~3/15
大腸菌群数	MPN/100ml	4.6×10 ⁷	6.6×10 ⁵	4×10 ⁴ (3/29)	99	H.13.2/1~3/29
糞便性大腸菌群	MPN/100ml	2.1×10 ⁷	3.5×10 ⁵	2×10 ⁴ (3/29)	99	H.13.2/1~3/29

出典: AIT, CU

表2: タイ国 建造物排水基準(案)

項目	単位	カテゴリー別 許可最大値または範囲					
		A	B	C	D	E	
P	H	mg/l	5-9	5-9	5-9	5-9	5-9
BOD	D	mg/l	20	30	40	50	200
固形物	S	mg/l	30	40	50	50	60
沈澱性		mg/l	0.5	0.5	0.5	0.5	—
全溶解性(TDS)		mg/l	500	500	500	500	—
硫化物		mg/l	1.0	1.0	3.0	4.0	—
窒素(TKN)		mg/l	35	35	40	40	—
油・脂肪・グリース		mg/l	20	20	20	20	100

出典: 科学技術環境省令第55条案

第3回 「地球温暖化防止技術」 研修の実施

はじめに

地球温暖化問題は典型的な「グローバルイシュー」であり、その影響は一カ国に留まらず、地球全体に大きな影響を及ぼすものであります。そのため、各国が協調して問題に取り組む枠組みや行動計画が作成されつつあります。1997年には京都にて、第3回締約国会議(COP3)が開催され京都議定書が採択されました。その結果、6種類のガス(CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆)につき各国の排出目標値が設定された。そこで本コースでは、我が国における温室効果ガス排出量削減の取り組みや施策等について、主に産業分野における取り組みを中心に、新エネルギー開発や民生分野、交通分野におけるものも含めて紹介することを通じて、研修員の政策立案、技術施策能力を向上させ、発展途上国における温室効果ガス排出量削減に資することを目的としています。

今回の研修は国際協力事業団(JICA)からの委託を受け、平成13年2月3日から3月10日の間、9カ国(バングラディッシュ、中国、エジプト、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ジンバブエ)から10名の研修員を迎えて実施しました。

研修内容は①導入、②地球温暖化の概要(日本の地球温暖化防止のための政策、産業界の省エネルギー・省資源技術について学術研究者から現状と取り組みについての紹介)、③CO₂排出削減のための産業界の省エネルギー・省資源対策(電力供給業、製鉄業、製紙業の企業等基幹産業の講義・見学による事例紹介)、④CO₂排出削減のための民生用の省エネルギー・省資源対策(再資源化から始まって、環境に配慮した自動車の開発、地域冷暖房システム、コジェネレーションシステム、民生機器メーカーの取り組みの紹介、及び地方自治体の事例として大量公共交通システム、廃棄物の焼却処理の講義・見学による紹介)、⑤新エネルギーの導入および温室効果ガス排出削減のための技術開発(既に基本的技術が確立している風力等のクリーンエネルギー技術の見学、各種研究開発プロジェクトの実例、クリーナープロダクション等の技術紹介)、⑥総括の6つのセッションからなっています。講義で日本の現状や問題点を理解すると同時に、新しい知識・技術を入手すること、工場・コンビナート等の現場見学を通じて自国への適用事例を確認すること、研修方法は本研修を踏まえた、今後の自国にお



ける環境保全への取り組みについて検討する討論・発表会を行いました。

研修は前半が東京(4日間)、中盤が名古屋(5日間)・ICETT、後半が京都(2日間)・ICETTでのハードなスケジュールの中でしたが、各セッションの講義や見学では活発な質問やディスカッションが自分の仕事に関係のないことについても交わされ、各自の目標にそった研修効果が十分に得られたことと思います。特に、「再資源化技術の開発と問題点」の講義が非常に好評でした。研修効果は最後に行われるファイナルレポートのアクションプランにも反映されていました。



研修が厳寒の時期で、研修員の中には、初めて雪を経験した温暖な国から来た人がいたにもかかわらず、かぜを引くこともなく、お互いに協力しあいながら、本研修を無事終えることが出来ました。

また、研修員は滞在中、日本語教室、長太小学校のフェスティバル招待、東京・京都観光、国際交流協会によるホームステイ・ビジット、地域の国際交流としてひなまつり・琴コンサート等の多彩なイベントに参加し、日本文化を楽しみました。

「ICETTでの研修 成果を故国で」

ICETT技術顧問 宇根茂雄

平成12年11月に、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の支援のもとに、(財)日中経済協会が日中共同3E(エネルギー・環境・経済)研究プロジェクトの一つとして実施した中国河南省の環境事情調査研究会に研究員の一人として現地調査に参加しました。

その折に、訪問先の河南省環境保護局と洛陽市環境保護局で、ICETT研修OBが環境行政の中心として活躍されているのに接したので紹介します。

河南省と三重県は友好提携関係にあり、農業、商工業分野等での交流を行ってきたが、平成5年から環境面での交流に取り組んでいて、環境行政官を対象とした研修員を受け入れており、昨年までに合計36名がICETTで研修を受けています。

今回の現地調査は、調査対象を観光都市としての成長と工業都市としての発展を目指す河南省の代表的な都市洛陽市に絞り、日程は省都である鄭州市で一日、洛陽市で四日間、省および市政府機関からの聴取を主体に実施しました。この時、省環境保護局での応対、説明してくれた易さんが平成5年の第1回河南省研修員、洛陽市環境保護局での洪さんが平成6年の第2回研修員でした。易さんは省環境保護局国際合作処処長として活躍しており、今回の調査では河南省の環境問題の現状や対策状況について要領よく説明してくれました。易さんに「河南省の環境問題解決にICETTの研修は役立ってますか？」と質問したところ、「もちろん！ 私がそのいい例でしょう。」と笑顔での答えでした。洪さんは洛陽市環境保護局の総エンジニアとして洛陽市の環境全般に精通している洛陽市環境行政の中心的存在で、今回の調査への適切な資料の作成と説明をしてくれました。環境対策の説明の中には、ごみ埋立場における汚水の近への浸透防止策に四日市市と同じ方法を採用した例などICETTの研修で学んだことを実践している話もありました。

現地調査に行く前に、洛陽市の環境の情報を仕込んでおこうと資料を探したのですが、研修員のカントリーレポート以外に資料はなく、短期間の現地調査の成果に不安を持ちながらの現地入りでしたが、易さんと洪さんの適切な対応のお陰で実のある調査となりました。これもお互いの間に「ICETT」という共通点があったのが役立ったのだと思います。

洛陽市では、市の幹部の方から三重県の招聘によるICETTでの研修事業に対する謝意の表明もありました。

このようにICETTの研修員OBが故国で活躍しているのを身近で見て、ICETTの研修事業による人材育成が発展途上国の環境改善に着実に貢献している事と三重県の河南省との交流事業、ICETTの活動が評価されているのを感じました。

洪さんは、その後平成13年1月末に洛陽市の副市長や環境保護局長の一行と一緒に、友好都市の岡山市、須賀川市との交流とごみの処理の対策の調査のために来日しました。希望したICETTへの訪問は日程の都合で実現しませんでした。東京で

の懇親会で再会できました。

洪さんは、ICETTでの研修で多くのことを学んだ他に、ICETTに滞在中に自転車で購入に行ったことや、地元の桜地区の人達との交流が楽しかったと懐かしそうに語ってくれました。洪さんの上司である環境保護局長からは、洪さんは洛陽市の環境行政に欠く事のできない存在であるが、洪さんに続く人材を育てるために三重県が招聘するICETTの研修に洛陽市から参加させたいとの発言がありました。

今回の調査で洛陽市には、大気汚染や水質汚濁の他に自動車排ガスやごみ問題など都市型の環境問題が顕在化



ガスの集中化工事(石炭のガス化による大気汚染対策)

し始めており、今後解決すべき課題が多くあることが判りました。この問題の解決のために、今後も両国間の協力が必要であることと、三重県・ICETTが実施しているようなものを絞った自治体レベルでの協力が有効であることを感じました。

海外エピソード

フィリピンのクリスマス

フィリピンは国民のほとんどがカソリック教徒のためクリスマスは大事なイベントの一つです。11月に入ると町のあちこちでそわそわとした雰囲気が感じられ、12月に入る直前から人々の心は仕事から離れ、頭の中はすでにクリスマスシーズンの到来です。そしてこれは、新年を超え、1月いっぱい続きます。人々は、プロビンス(州にあたる)に住む家族や親戚のために様々なプレゼントを買うのですが、お正月を自分の実家で過ごす日本人と同じでさまざまなお土産をスーパーで買い求めます。大きなカートの上下にカップ麺やお菓子を何箱も積んだ人々でスーパーのレジは混雑します。缶詰などが入った日本のお供えのような籠盛りの食料品セットも売られているようです。フィリピンは、南国のため、クリスマスといっても気温は28度位、乾季になるため少し涼しくなり、気候的にもベストシーズンです。もちろんホワイトクリスマスはありませんので雪のかぶったクリスマスツリーは少なくその年の流行色の布で飾り付けがされています。クリスマスの飾りはフィリピン独特なものもあり、その一つを紹介します。貝に色をつけたオーナメントでライトがつき、家の回りに飾ってあります。大きいものは直径80cm位のものもあります。直径20cmのものを紹介します。フィリピンのクリスマスをちょっとお楽しみ下さい。



平成13年度ICETT研修事業・実施計画

〈国内受入研修〉

コース名	期 間	研修員数	委託元	対 象 国 ・ 地 域
産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術	5月28日～6月29日	8	JICA	中国、エジプト、インド、フィリピン、タイ、トルコ、ドミニカ、アゼルバイジャン
石油化学産業における環境管理技術	6月25日～8月3日	10	JICA	中国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、サウディ、シリア、タイ、ヴェトナム
公害防止管理者制度	11月5日～12月14日	8	JICA	中国
環境保全支援研修	未 定	2	三重県	中国河南省
環境モニタリング	9月10日～11月2日	5	JICA	エジプト
地球温暖化防止技術	平成14年2月4日～3月1日	10	JICA	未定
地方環境行政研修	2月4日～2月22日	15	JICA	ジョルダン
環境マネージメントシステム	10月1日～10月19日	未定	四日市市	中国天津市
アジア自治体環境支援プログラム(CEPA)	9月3日～9月20日	12	三重県	タイ国ラオーン地域
技術移転に係る国際協力可能性調査(CTIワークショップ)	未 定	15	NEDO	未定
火力発電所における熱効率向上システムの実用化に関する研究協力	未 定	10	NEDO	インドネシア
廃棄物処理及びリサイクル技術	6月17日～7月7日	14	中東協力センター	バハレーン、イラン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE

〈国内受入研修〉(短期研修)

コース名	期 間	研修員数	委託元	対 象 国 ・ 地 域
染色排水等汚染防止技術研修	未 定	未定	JETRO	インド、インドネシア、タイ、フィリピン、中国、ヴェトナム
自治体職員協力交流事業ICETT・環境特別研修	9月4日～9月7日	未定	三重県	未定

〈海外研修・セミナー・他〉

コース名	開催期間	参加者数	協力機関等	開催国(都市)
中国フォローアップ競輪補助事業	未 定	未定	日自振	中国
天津環境研修	未 定	未定	四日市市	中国天津
技術指導・セミナー	未 定	未定	JICA	フィリピン

ICETT ニュース

4月 April

- 1日 JICA「開発パートナー事業現地調査」(～8)
- 27日 NEDO事業成果報告会(情報ネットワーク事業)

5月 May

- 14日 NEDO「国際エネルギー消費効率化等モデル事業/ボイラー・タービン効率向上モデル事業現地調査」(～18)
- 24日 平成13年度「地球環境保全関係産業技術開発促進事業」審査委員会(名古屋市)
- 29日 JICA「産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術」開講式(～6/29)

6月 June

- 11日 NEDO「国際エネルギー消費効率化等モデル事業/ボイラー・タービン効率向上モデル事業」(～15)
- 18日 中電「インドネシア火力発電所熱効率向上研究協力」(～22)
- 18日 中東協力センター「廃棄物処理及びリサイクル技術」開講式(～7/6)
- 20日 平成13年度 第1回評議員会
- 22日 平成13年度 第1回理事会
- 26日 JICA「石油化学産業における環境管理技術」(～8/3) 国際エネルギー消費効率化等モデル事業/ボイラー・タービン効率向上モデル事業現地調査(～18)

財団法人・評議員・職員の人事異動

理事・評議員人事内容

H13.6.23.付

【理事・会長】

- (退任) 安部 浩平 社団法人中部経済連合会名誉会長
- (新任) 太田 宏次 社団法人中部経済連合会会長

【理事】

- (退任) 小川 進 東邦ガス株式会社相談役
- 西川 周久 四日市市市長室長
- 大橋 徹郎 新日本製鐵株式会社取締役副社長
- (新任) 清水 定彦 東邦ガス株式会社取締役会長
- 森 孝男 財団法人国際環境技術移転研究センター事務局長
- 永広 和夫 新日本製鐵株式会社取締役名古屋製鐵所長

【理事・監事】

- (退任) 北川 利美 四日市市前収入役
- (新任) 長谷川正統 四日市市収入役

【評議員】

- (退任) 松本 隆 株式会社鴻池組常任顧問
- 村田 茂 住友電装株式会社取締役会長

- 梅田 次郎 三重県理事兼政策開発研修センター所長
- 豊田 芳年 株式会社豊田自動織機製作所名誉会長
- 長谷川正統 四日市市収入役
- 瀬藤 利生 株式会社鴻池組常務取締役名古屋支店長
- 守屋 道郎 住友電装株式会社取締役社長
- 井ノ口輔胖 三重県地域振興部長
- 横井 明 株式会社豊田自動織機製作所取締役副会長
- 庭田 勝弘 四日市市環境部長

【顧問】

- (新任) 安部 浩平 社団法人中部経済連合会名誉会長

職員人事内容

H12.7.1.付

- (転出) 山田 弘二 調査研究部参事 コスモ石油(株)へ
- 遠藤 功 調査研究部主事 社団法人海外コンサルティング企業協会へ
- (転入) 永野 隆夫 調査研究部参事 コスモ石油(株)より
- 柳下 修一 調査研究部主事 社団法人海外コンサルティング企業協会より

H13.3.31.付

- (転出) ゴードン・リース 調査研究部嘱託 退職
- 中村 良一 総務部参事 退職
- 杉本 林一 臨時補助職員 退職

H13.4.1.付

- (転出) 西川 周久 事務局長 四日市市へ
- 中濱 正明 総務部参事 四日市市へ
- 山本 道雄 企画部主幹 三重県へ
- 大藪 亮二 研修部主幹 三重県へ
- 山口千絵子 研修部主事 四日市市へ
- (転入) 森 孝男 事務局長 四日市市より
- 新谷 裕俊 総務部参事 四日市市より
- 宇佐美 聡 調査研究部主幹 三重県より
- 山本 晃道 研修部主査 三重県より
- 樋口 厚子 研修部主事 四日市市より

(部間異動)

- 真下 英人 主事 調査研究部より総務部へ

H13.7.1.付

- (転出) 神原 洋実 調査研究部主査 中部電力(株)へ
- (転入) 濱崎 秀寿 調査研究部主査 中部電力(株)より

ICETT 2001 vol.10 no.35

発行 財団法人国際環境技術移転研究センター
〒512-1211 三重県四日市市桜町3690番地の1
TEL. 0593-29-3500(代) FAX. 0593-29-8115
E-mail: info@icett.or.jp http://www.icett.or.jp

再生紙を使用しています。

この冊子は競輪の補助金を受けて作成したものです。